Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/018864

International filing date: 10 December 2004 (10.12.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2003-412452

Filing date: 10 December 2003 (10.12.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 04 February 2005 (04.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



国 特 許 庁 JAPAN PATENT OFFICE

10.12.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2003年12月10日

番号 出 願 Application Number:

特願2003-412452

[ST. 10/C]:

[JP2003-412452]

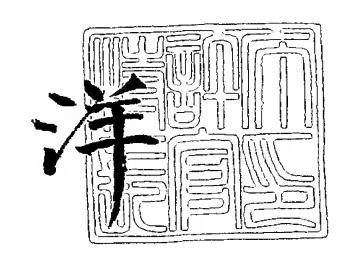
出 Applicant(s):

東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社 ダウ コーニング アジア株式会社 ダウ コーニング コーポレーション

1月20日 2005年

特許庁長官 Commissioner,
Japan Patent Office





特許願 【書類名】 P0001839 【整理番号】 平成15年12月10日 【提出日】 特許庁長官 今井 康夫 殿 【あて先】 COSL 83/04 【国際特許分類】 G02B 01/04 G02B 06/10 【発明者】 千葉県市原市千種海岸2番2 東レ・ダウコーニング・シリコー 【住所又は居所】 ン株式会社 研究開発本部内 ワタナベ トシノリ 【フリガナ】 渡辺 俊範 【氏名】 【発明者】 千葉県千葉市美浜区磯辺1丁目36番8号 【住所又は居所】 オガワ タクヤ 【フリガナ】 小川 琢哉 【氏名】 【発明者】 千葉県市原市姉崎681番地 イクセレンス姉崎205号 【住所又は居所】 タケウチ カスミ 【フリガナ】 竹内 香須美 【氏名】 【発明者】 東レ・ダウコーニング・シリコー 千葉県市原市千種海岸2番2 【住所又は居所】 ン株式会社 研究開発本部内 ヨシタケ マコト 【フリガナ】 吉武 誠 【氏名】 【発明者】 アメリカ合衆国、ミシガン 48640、ミッドランド、フォッ 【住所又は居所】 コート 6001 クスボロ シェドリック オー グローバー 【氏名】 【発明者】 アメリカ合衆国、ミシガン 48640、ミッドランド、パター 【住所又は居所】 ソン ロード 1276 マリー ケイ トマリア 【氏名】 【特許出願人】 000110077 【識別番号】 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 【住所又は居所】 東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社 【氏名又は名称】 齊藤 圭史郎 【代表者】 【特許出願人】 000109185 【識別番号】 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 【住所又は居所】 ダウ コーニング アジア株式会社 【氏名又は名称】 一谷 秀司 【代表者】

【特許出願人】

【識別番号】

500295461

【住所又は居所】

アメリカ合衆国、ミシガン 48611、オーバーン、ウエスト ザルツブルグロード 2200

ダウ コーニング コーポレーション 【氏名又は名称】 ロジャー イー ゴブロッゲ 【代表者】

【代理人】

【識別番号】 100091579

【弁理士】

【氏名又は名称】 久保田 芳譽

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 057222 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】特許請求の範囲

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 要約書 1

【包括委任状番号】 9706408 【包括委任状番号】 0305538 【包括委任状番号】 0315349

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

(A) シロキサン単位式(1)

(1 $(R^{1} R^{2} R^{3} SiO_{1/2})a(R^{4}R^{5}SiO_{2/2})b(R^{6}SiO_{3/2})c(SiO_{4/2})d$

(式中、 R^1 , R^2 , R^3 , R^4 , R^5 , R^6 は炭素原子数 $1\sim 6$ の一価脂肪族炭化水素基、炭素 原子数6~10の一価芳香族炭化水素基およびエポキシ基含有一価炭化水素基から選択さ れる有機基であり、エポキシ基含有一価炭化水素基を有するシロキサン単位が一分子中2 ~50モル%であり、全有機基の15モル%以上が炭素原子数6~10の一価芳香族炭化 水素基であり、a+b+c+d=1であり、aは平均 $0 \le a < 0$. 4であり、bは平均0<b<0.5であり、cは平均0<c<1であり、dは平均0 \leq d<0.4であり、b、 c は平均 0. 0 $1 \le b / c \le 0$. 3 である。)で表されるエポキシ基含有オルガノポリシ 100重量部、 ロキサン樹脂

- (B) 光重合開始剤 0.05~20重量部、および
- (C) 有機溶媒0~5000重量部からなることを特徴とする活性エネルギー線硬化性オ ルガノポリシロキサン樹脂組成物。

【請求項2】

フィルム状硬化物用である請求項1記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサ ン樹脂組成物。

【請求項3】

光伝送部材用である請求項1記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂 組成物。

【請求項4】

光伝送部材が光導波路である請求項3記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキ サン樹脂組成物。

【請求項5】

活性エネルギー線が紫外線である請求項1から請求項4のいずれか1項記載のオルガノポ リシロキサン樹脂組成物。

【請求項6】

(A) シロキサン単位式(1) (1) $(R^{\,1}\ R^{\,2}\ R^{\,3}\ SiO_{1\,/\,2}\)\, a\, (R^{\,4}\,R^{\,5}\,SiO_{2\,/\,2}\,)_{\,b}\, (R^{\,6}\,SiO_{3\,/\,2}\,)_{\,c}\, (SiO_{4\,/\,2}\,)_{\,d}$

(式中、 R^1 , R^2 , R^3 , R^4 , R^5 , R^6 は炭素原子数 $1\sim 6$ の一価脂肪族炭化水素基、炭素 原子数6~10の一価芳香族炭化水素基およびエポキシ基含有一価炭化水素基から選択さ れる有機基であり、エポキシ基含有一価炭化水素基を有するシロキサン単位は一分子中2 ~50モル%であり、全有機基の15モル%以上が炭素原子数6~10の一価芳香族炭化 水素基であり、a+b+c+d=1であり、aは平均 $0 \le a < 0$. 4であり、b は平均 0<b<0.5であり、cは平均0<c<1であり、dは平均0 \leq d<0.4であり、b、 c は平均 0. 0 $1 \le b / c \le 0$. 3 である。) で表されるエポキシ基含有オルガノポリシ ロキサン樹脂に、(B)光重合開始剤存在下で(ただし、(A)成分100重量部(B) 成分0.05~20重量部である)、活性エネルギー線を照射することにより硬化させて なることを特徴とする光伝送部材。

【請求項7】

光伝送部材が光導波路である請求項6記載の光伝送部材。

【請求項8】

光導波路の形状がフィルム状である請求項6記載の光伝送部材。

【請求項9】

活性エネルギー線が紫外線である請求項6記載の光伝送部材。

【請求項10】

請求項1記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を基板に塗布

する工程、ついで塗布された該組成物に活性エネルギー線を照射することにより硬化させる工程からなることを特徴とする光伝送部材の製造方法。

【請求項11】

請求項1記載の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物を基板に塗布し、塗布物に活性エネルギー線を照射し硬化させて下部クラッド層を形成し、この下部クラッド層上に請求項1記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物(ただし、その硬化物の屈折率はクラッド層用の硬化物より大である)を塗布し、塗布物に活性エネルギー線照射により硬化させてコア層を形成し、このコア層を必要に応じて所望形状に加工し、このコア層上、あるいは、所望形状のコア層上と下部クラッド層上に請求項1記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を塗布し、塗布物に活性エネルギー線照射により硬化させて上部クラッド層を形成することを特徴とする光導波路の製造方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物、光伝送部材 および光伝送部材の製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、エポキシ基と芳香族炭化水素基を有するオルガノポリシロキサン樹脂と光重 合開始剤からなる活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物、光重合開 始剤存在下での該オルガノポリシロキサン樹脂への活性エネルギー線照射による硬化物か らなる光伝送部材および光伝送部材の製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

石英やガラスは、光ファイバー材料のみならず、光通信用光学材料としても信頼性が高 い材料として使用されている。しかしながら、これら無機材料は高温加工が必要であり、 生産性に劣ることから、加工性、耐久性のある通信素子用有機材料が求められるようにな った。最も信頼性の高い有機材料としてポリイミドがあり、電子部品用材料として広く利 用されている。一方、オルガノポリシロキサンは、光透過性、電気絶縁性、光安定性、熱 安定性等が優れていることから、オプトエレクトロニクスの分野で注目されている。光伝 送材料として要求される物性の中で、1300~1660nmの通信波長帯に吸収を有し ないこと、ポリマー鎖の配向による複屈折がない等の光学的特性、デバイスアセンブリに おける耐熱性、耐吸湿性、耐水性が重要視され、ポリイミド、オルガノポリシロキサン系 材料を中心に上述の特性改良が進められている。

[0003]

特開平3-43423では、(R1R2SiO2/2)単位(式中、R1およびR2は、 アルキル基又はフェニル基の水素原子を重水素原子またはハロゲン原子に置換した基であ る)からなるポリシロキサン製、 (R1SiO3/2) (R2SiO3/2)単位(式中、 R₁およびR₂は、アルキル基又はフェニル基の水素原子を重水素原子またはハロゲン原 子に置換した基である)からなるポリシロキサン製、またはこれら両単位の共重合体製の 光学素子、光学材料が提案されており、特開平4-157402では、同様のポリシロキ サン製の光導波路が提案されているが、アルキル基又はフェニル基の水素原子を重水素原 子またはハロゲン原子に置換するので材料コストが高くなるという問題、および、硬化さ せないので耐熱性、耐溶剤性が乏しいという問題がある。特開2000-230052で は、 (R₁SiO_{3/2}) 単位と (R₁(HO) SiO_{2/2}) 単位 (式中、R₁は、フッ 素化アルキル基またはフッ素化アリールアルキル基である)とからなる重合体製の光学材 料が提案されているが、フッ素化アルキル基やフッ素化アリールアルキル基を有するため 材料コストが高くなるという問題、および、硬化させるのに高温、長時間を要するという 問題がある。

[0004]

特開平9-124793では、(R1SiO3/2)単位と(R1(HO)SiO2/2) 単位と (R1 (EO) SiO2/2) 単位と (R1R2 SiO2/2) 単位 (式中、R1お よびR2は、アルキル基、フェニル基、またはこれらの基の水素原子を重水素原子または ハロゲン原子に置換した基であり、Eはエポキシ含有有機基である)とからなる熱硬化性 重合体製の光導波路、および、該重合体と光重合触媒とからなる紫外線硬化性高分子材料 製の光導波路が提案されているが、エポキシ含有有機基が酸素原子を介してケイ素原子に 結合しているので、加水分解性があり、耐水性に劣るという問題、および、耐熱性に劣り 、熱処理後に屈折率が変化しやすいという問題がある。特開2000-180643では (PhSiO3/2)単位と(R1SiO3/2)単位(式中、R1は炭素原子数1~3 のアルキル基、Phはフェニル基またはその誘導体である)とからなる有機オリゴマーと 重合開始剤からなる光導波路用感光性組成物、 (PhSiO3/2) 単位と (R1R2 Si $O_2/2$)単位(式中、 R_1 および R_2 は炭素原子数 $1 \sim 3$ のアルキル基、Ph はフェニ ル基またはその誘導体である)とからなる有機オリゴマーと重合開始剤からなる光導波路 用感光性組成物、(Ph (ZCH2O) SiO3/2) 単位と(PhSiO3/2) 単位(式中、Phはフェニル基またはその誘導体であり、Zはエポキシ基である)とからなる有 機オリゴマーと重合開始剤からなる光導波路用感光性組成物が提案されているが、前2者 は光重合性に劣り、後者はエポキシ含有有機基が酸素原子を介してケイ素原子に結合して いるので、加水分解性があり、耐水性に劣るという問題、および、耐熱性に劣り、熱処理 後に屈折率が変化しやすいという問題がある。

[0005]

一方、特開昭56-38350ではエポキシ官能性ポリジオルガノシロキサンとビスア リールヨードニウム塩とからなる紫外線硬化性被覆組成物が提案されており、特開平6-41433ではトリメチルシリル末端基とエポキシ基を有する線状オルガノポリシロキサ ンとオニウム硼酸塩とからなる紫外線硬化性コーテイング組成物が提案されているが、い ずれも直鎖状のジオルガノポリシロキサンを主剤としているので硬化物は物理的強度およ び耐溶剤性に劣り、紙やプラスチックフィルムにコーテイングして粘着物質に対する剥離 性、離型性を付与するために使用されているにすぎない。特開平8-193167では、 式(RRSiO2/2)で示されるポリシロキサン、式(RSiO3/2)で示されるポ リシロキサン、もしくはこれらの共重合ポリシロキサン(式中、Rは、エポキシ基を含む アルキル置換基あるいは炭化水素基である)と酸発生剤とからなる感光性樹脂組成物が提 案されているが、主としてレジスト用であり、硬化物自体の単独使用は意図されていない 。また、具体例はエポキシ基の炭素原子がケイ素原子に直結した共重合ポリシロキサンで あるので製造が容易でなく、共重合ポリシロキサンについてなんら説明されていない。

[0006]

【特許文献1】特開平3-43423号公報

【特許文献2】特開平4-157402号公報

【特許文献3】特開2000-230052号公報

【特許文献4】特開平9-124793号公報

【特許文献5】特開2000-180643号公報

【特許文献6】特開昭56-38350号公報

【特許文献7】特開平6-41433号公報

【特許文献8】特開平8-193167号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0007]

本発明の課題は、紫外線に代表される活性エネルギー線(高エネルギー線)照射により 迅速に硬化し、硬化物はフィルム状であっても形態保持性優れ、耐溶剤性に優れ、通信波 長帯での光透過率が高く、高温に曝されても光透過率や屈折率の変化がわずかである、活 性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物を提供すること、フィルム状で あっても形態保持性に優れ、耐溶剤性に優れ、通信波長帯での光透過率が高く、高温に曝 されても光透過率や屈折率の変化がわずかである、オルガノポリシロキサン樹脂硬化物か らなる光伝送部材を提供すること、さらには、かかる光伝送部材の簡便かつ効率的な製造 方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[00008]

本発明者らは、上記課題を解決するために鋭意検討した結果本発明に到達した。すなわ ち本発明は、

[1](A)シロキサン単位式(1) $(R^{1}\ R^{2}\ R^{3}\ SiO_{1/2}\)a(R^{4}R^{5}SiO_{2/2})_{b}(R^{6}SiO_{3/2})_{c}(SiO_{4/2})_{d}$

(式中、 R^1 , R^2 , R^3 , R^4 , R^5 , R^6 は炭素原子数 $1\sim 6$ の一価脂肪族炭化水素基、炭素 原子数6~10の一価芳香族炭化水素基およびエポキシ基含有一価炭化水素基から選択さ れる有機基であり、エポキシ基含有一価炭化水素基を有するシロキサン単位が一分子中2

(1)

~50モル%であり、全有機基の15モル%以上が炭素原子数6~10の一価芳香族炭化 水素基であり、a+b+c+d=1であり、aは平均 $0 \le a < 0$. 4であり、bは平均0

くb<0.5であり、cは平均0<c<1であり、dは平均0≦d<0.4であり、b、 c は平均 0. 0 1 ≤ b / c ≤ 0. 3 である。) で表されるエポキシ基含有オルガノポリシ 100重量部、 ロキサン樹脂

- (B) 光重合開始剤 0. 05~20重量部、および
- (C) 有機溶媒 0~5000重量部からなることを特徴とする活性エネルギー線硬化型オ ルガノポリシロキサン樹脂組成物。
- [2]フィルム状硬化物用である[1]記載の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサ ン樹脂組成物。
- [3]光伝送部材用である[1]記載の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂 組成物。
- [4]光伝送部材が光導波路である[3]記載の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキ サン樹脂組成物。
- [5]活性エネルギー線が紫外線である[1]から[4]のいずれかに記載のオルガノポリシロ キサン樹脂組成物。
- [6](A)シロキサン単位式(1) (1) $(R^1 R^2 R^3 SiO_{1/2})a(R^4 R^5 SiO_{2/2})b(R^6 SiO_{3/2})c(SiO_{4/2})d$

(式中、 R^1 , R^2 , R^3 , R^4 , R^5 , R^6 は炭素原子数 $1\sim 6$ の一価脂肪族炭化水素基、炭素 原子数6~10の一価芳香族炭化水素基およびエポキシ基含有一価炭化水素基から選択さ れる有機基であり、エポキシ基含有一価炭化水素基を有するシロキサン単位は一分子中2 ~50モル%であり、全有機基の15モル%以上が炭素原子数6~10の一価芳香族炭化 水素基であり、a+b+c+d=1であり、aは平均 $0 \le a < 0$. 4であり、b は平均 0

くb<0.5であり、cは平均0<c<1であり、dは平均0≦d<0.4であり、b、 c は平均 0. 0 $1 \le b / c \le 0$. 3 である。)で表されるエポキシ基含有オルガノポリシ ロキサン樹脂に、(B)光重合開始剤存在下で(ただし、(A)成分100重量部(B) 成分0.05~20重量部である)、活性エネルギー線を照射することにより硬化させて なることを特徴とする光伝送部材。

- [7]光伝送部材が光導波路である[5]記載の光伝送部材。
- [8]光導波路の形状がフィルム状である[7]記載の光伝送部材
- [9]活性エネルギー線が紫外線である[6]記載の光伝送部材。
- [10][1]記載の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物を基板に塗 布する工程、ついで塗布された該組成物に活性エネルギー線を照射することにより硬化さ せる工程からなることを特徴とする光伝送部材の製造方法。
- [11][1]記載の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物を基板に塗 布し、塗布物に活性エネルギー線を照射し硬化させて下部クラッド層を形成し、この下部 クラッド層上に[1]記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物(ただし、その硬化物の屈折率はクラッド層用の硬化物より大である)を塗布し、塗布物に 活性エネルギー線照射により硬化させてコア層を形成し、このコア層を必要に応じて所望 形状に加工し、このコア層上、あるいは、所望形状のコア層上と下部クラッド層上に[1] 記載の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を塗布し、塗布物に活 性エネルギー線照射により硬化させて上部クラッド層を形成することを特徴とする光導波 路の製造方法。

【発明の効果】

[0009]

本発明の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物は、紫外線に代表さ れる活性エネルギー線(高エネルギー線)を照射すると速やかに硬化し、硬化物はフィル ム状、薄膜状であっても形態保持性に優れている。すなわち、容易に変形しない程度の硬 度と弾性を有し、そり、クラック発生がほとんどない。また、耐溶剤性が優れている。し

たがって、フィルム状、薄膜状の部材として使用するのに有用である。硬化物は、通信波 長帯での光透過率が高く、伝送損失が僅少である。従来のものに比べて屈折率制御が容易 であり、高温に曝されても光透過率や屈折率の変化がわずかである。したがって、本発明 の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物は、光伝送部材の製造にき わめて有用である。本発明の光伝送部材は、形態保持性と耐溶剤性に優れ、通信波長帯で の光透過率が高く、高温に曝されても光透過率や屈折率の変化がわずかであるので、近赤 外光域における光集積回路用材料および光通信用材料として好適である。本発明の光伝送 部材の製造方法は、簡便、効率的であり、生産性に優れている。コア形状の加工が容易で あり、反応性イオンエッチングを使用する手法に比べて製造時間を大幅に短縮することが できる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0010]

(A) シロキサン単位式(1)

 $(R^1 R^2 R^3 SiO_{1/2})a(R^4 R^5 SiO_{2/2})b(R^6 SiO_{3/2})c(SiO_{4/2})d$

(1)

(式中、 R^1 , R^2 , R^3 , R^4 , R^5 , R^6 は炭素原子数 $1\sim 6$ の一価脂肪族炭化水素基、炭素 原子数6~10の一価芳香族炭化水素基およびエポキシ基含有一価炭化水素基から選択さ れる有機基であり、エポキシ基含有一価炭化水素基を有するシロキサン単位が一分子中2 ~50モル%であり、全有機基の15モル%以上が炭素原子数6~10の一価芳香族炭化 水素基であり、a+b+c+d=1であり、aは平均 $0 \le a < 0$. 4であり、bは平均0<b<0.5であり、cは平均0<c<1であり、dは平均0 \leq d<0.4であり、b、 c は平均 0. 0 1 ≤ b / c ≤ 0. 3 である。

a, b, c, dは,各シロキサン単位の合計モル数を1とした場合の各シロキサン単位の 平均モル数を意味しており、各シロキサン単位が一分子中に平均何モル%含まれているか を示している。したがって、a+b+c+d=1である。

シロキサン単位式(1)で表されるエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂は、本発 明の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物の主成分であり、エポキ シ基を含有しているので、(B)光重合開始剤存在下で紫外線に代表される活性エネルギ 一線照射により迅速に硬化する。

[0011]

エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)は、($R^4R^5SiO_{2/2}$)単位および(R^6Si $0_{3/2}$)単位は必須であるが、(R^1 R^2 R^3 $Si0_{1/2}$)単位および($Si0_{4/2}$)単位は任意の構 成単位である。したがって、次のような単位からなるエポキシ基含有オルガノポリシロキ サン樹脂があり得る。

 $(R^4 R^5 SiO_2/2)_b (R^6 SiO_3/2)_c$

 $(R^1 R^2 R^3 SiO_{1/2})_a (R^4 R^5 SiO_{2/2})_b (R^6 SiO_{3/2})_c$

 $(R^4 R^5 SiO_2/2)_b (R^6 SiO_3/2)_c (SiO_4/2)_d$

 $(R^1 R^2 R^3 SiO_{1/2})_a (R^4 R^5 SiO_{2/2})_b (R^6 SiO_{3/2})_c (SiO_{4/2})_d$

 $(R^1 R^2 R^3 SiO_{1/2})$ 単位が多すぎるとエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)の分子量が低下するので $0 \le a < 0$. 4であり、(SiO_{4/2})単位が導入されると、エポ キシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)の硬化物の硬度が顕著に増加して脆くなり やすい。そのため、dは平均 $0 \le d < 0$. 4であり、好ましくは $0 \le d < 0$. 2であり、 さらに好ましく d=0 である。また、必須構成単位である($R^4R^5SiO_{2/2}$)単位と(R^6SiO_3 /2) 単位のモル比率 b / c は、平均 0.01以上 0.3以下である。この範囲を外れる場 合には、該エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)の製造時に不溶性副成物を 生じたり、硬化物の靭性が低下してクラックが入りやすくなったり、硬化物の強度および 弾性率が低すぎて傷つきやすくなる。モル比率 b / c の好ましい範囲は、平均 0.01以 上0.25以下であり、より好ましい範囲は、平均0.02以上0.25以下である。エ ポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)は、($R^4R^5SiO_{2/2}$)単位と($R^6SiO_{3/2}$) 単位を必須とするので、分子構造は主に分岐鎖状、網状ないし3次元状である。

[0012]

ケイ素原子に結合した炭素原子数1~6の一価脂肪族炭化水素基としては、メチル基、エ チル基、プロピル基、ブチル基、ヘキシル基等の一価飽和脂肪族炭化水素基;ビニル基、 アリル基、ヘキセニル基等の一価不飽和脂肪族炭化水素基が例示される。また、ケイ素原 子に結合した炭素原子数6~10の一価芳香族炭化水素基としては、フェニル基、トリル 基、キシリル基、ナフチル基が例示される。光学特性の重要な性質である屈折率は、一価 炭化水素基の種類を変えることによって調節される。メチル基等の一価脂肪族炭化水素基 を主たる置換基にすると、屈折率は1.5未満となりやすく、フェニル基等の一価芳香族 炭化水素基を主たる置換基にすると1.5以上の屈折率になりやすい。該一価飽和脂肪族 炭化水素基がメチル基であり、該一価芳香族炭化水素基がフェニル基であることが好まし い。一価不飽和脂肪族炭化水素基を含有する場合は、ビニル基が好ましい。

[0013]

また、(A)成分において全有機基の15モル%以上が一価芳香族炭化水素基であること が好ましく、より好ましくは20モル%以上であり、最も好ましくは25モル%以上であ る。一価芳香族炭化水素基の含有量がこの範囲下限未満であると、本発明の活性エネルギ ー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物の硬化物は通信波長領域での光透過率が低 くなり、靭性が低下して硬化物にクラックが発生しやすくなるためである。

[0014]

(A) 成分において、エポキシ基含有一価炭化水素基を有するシロキサン単位は全シロキ サン単位の平均2~50モル%の範囲であり、好ましくは、10~40モル%であり、よ り好ましくは15~40モル%である。該シロキサン単位が2モル%未満であると、硬化 時の架橋密度が低く光伝送部材として十分な硬度を得ることができない。一方、該単位が 平均50モル%を超えると硬化物の光透過性および耐熱性の低下を招くので不適である。 エポキシ基含有一価炭化水素基は、そのエポキシ基がケイ素原子に直結することはなく、 エポキシ基がアルキレン基を介してケイ素原子に結合していることが好ましい。3-(グ リシドキシ)プロピル基、

【化1】

——
$$CH_2-CH_2-CH_2-CH_2-CH_2-CH_2$$

2-(グリシドキシカルボニル)プロピル基、

【化2】

$$--$$
CH $_2$ -CH $_3$ CH $_2$ -CH $_2$ CH $_3$ CH $_3$ CH $_2$ CH $_3$

2-(3,4-エポキシシクロヘキシル)エチル基、 【化3】

2- (4-メチル-3, 4-エポキシシクロヘキシル)プロピル基 【化4】

$$---$$
CH₂-CH₂-CH₃

が例示される。

[0015]

エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)の具体例としては、(Me2SiO2 出証特2004-3123131 /2), (PhSiO3/2), および(E^1 SiO3/2)単位からなるオルガノポリ シロキサン樹脂、(Me3 SiO1/2), (Me2 SiO2/2), (PhSiO3/ $_2$), および(E^1 S i O $_3$ $_/$ $_2$)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(M e $_2$ SiO2/2), (PhSiO3/2), (E¹SiO3/2) および(SiO4/2) 単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(Me2SiO2/2), (PhSiO3/ $_2$), (MeSiO3/2), および(E 1 SiO3/2)単位からなるオルガノポリシ ロキサン樹脂、(Ph2SiO2/2), (PhSiO3/2), および(E¹SiO3 ノ2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(MePhSiO2/2), (PhS $i O_3 / 2$), および (E 1 S $i O_3 / 2$) 単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、 (Me2 SiO2/2), (PhSiO3/2), および(E² SiO3/2)単位から なるオルガノポリシロキサン樹脂、(Me2SiO2/2), (PhSiO3/2),お よび(E³SiO3/2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(Me2SiO2 / 2), (PhSiO3/2), および(E⁴SiO3/2)単位からなるオルガノポリ シロキサン樹脂、 (MeViSiO2/2), (PhSiO3/2), および (E³ Si 〇3/2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(Me2 Si〇2/2), (Ph SiO3/2), (MeSiO3/2), および(E³ SiO3/2)単位からなるオル ガノポリシロキサン樹脂、 (Ph2SiO2/2), (PhSiO3/2), および(E 3 SiO3/2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、 (Me2 SiO2/2), $(Ph_2SiO_2/2)$, および $(E^1SiO_3/2)$ 単位からなるオルガノポリシロキ サン樹脂、(Me2SiO2/2), (Ph2SiO2/2), および(E³SiO3/ 2) 単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(Me2 ViSiO1/2), (Me2 SiO2/2), (PhSiO3/2), および(E¹ SiO3/2)単位からなるオル ガノポリシロキサン樹脂、 (Me3 SiO1/2), (Ph2 SiO2/2), (PhS i O 3 / 2) , および (E 1 S i O 3 / 2) 単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、 (Mes SiO1/2), (Mes SiO2/2), (PhSiO3/2), および(E 3 SiO3/2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(Me2SiO2/2), (PhSiO3/2), (E³ SiO3/2), および(SiO2)単位からなるオルガ ノポリシロキサン樹脂、(Me2SiO2/2), (Ph2SiO2/2), (E¹Si 〇3/2),および(SiO2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(Mes S $iO_{1/2}$), $(Me_2SiO_{2/2})$, $(PhSiO_{3/2})$, $(E^1SiO_{3/2})$,および(SiO2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂、(Me3 SiO1/2), (Me2 SiO2/2), (PhSiO3/2), (E³ SiO3/2), および(SiO2)単位からなるオルガノポリシロキサン樹脂 [ここで、Meはメチル基、Viは ビニル基、Phはフェニル基、 E^1 は3-(グリシドキシ)プロピル基、 E^2 は2-(グ リシドキシカルボニル)プロピル基、 E^3 は2-(3,4-エポキシシクロヘキシル)エ チル基、E⁴ は2- (4-メチル-3, 4-エポキシシクロヘキシル)プロピル基を表す 。以下同じ。〕がある。

[0016]

これらのエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)は従来から知られている製造方法、例えば、特開平6-298940に開示されている方法で製造することができる

。例えば、式 $R^4R^5SiCl_2$ のシランと 式 R^6SiCl_3 のシランを共加水分解縮合する方法、これら シランに必要に応じて式 $R^1R^2R^3SiCl_3$ のシランのみ、式 $SiCl_4$ のシランのみ、または式 $R^1R^2R^3SiCl_3$ のシランを加えて共加水分解縮合する方法; 前記複数の シラン中の塩素原子をメトキシ基またはエトキシ基に置換した複数のシランを共加水分解 縮合する方法がある(式中、 $R^1R^2R^3R^3$ 0、 R^4R^5 0、 R^6 1、 R^6 1 、 R^6 2 、 R^6 3 、 R^6 3 、 R^6 4 、 R^6 5 、 R^6 4 、 R^6 5 、 R^6 6 、 R^6 7 、 R^6 8 は炭素原子数 R^6 9 の一価指肪 族炭化水素基、炭素原子数 R^6 9 の一価芳香族炭化水素基およびエポキシ基含有一価炭 化水素基から選択される有機基である)。また、ジメチルジクロロシランとフェニルトリクロロシランを共加水分解縮合してシラノール基含有メチルフェニルポリシロキサン樹

脂を製造した後、反応系を塩基性にし、3-(グリシドキシ)プロピルトリメトキシシラ ンのようなエポキシ基含有オルガノトリアルコキシシランを加えて縮合反応を行うことに より、3-(グリシドキシ)プロピル基のようなエポキシ基含有基がケイ素原子に結合し たメチルフェニルポリシロキサン樹脂を製造する方法がある。平均単位式(1)中のa, b , c, dは、各原料シランの仕込み量、モル比を調整することにより調整することができる

[0017]

ところが、該オルガノポリシロキサン樹脂は、その製造方法や製造条件によってはそのケ イ素原子上に水酸基、アルコキシ基が残存することがある。これらの置換基は、該オルガ ノポリシロキサン樹脂の保存安定性に悪影響を及ぼしたり、該オルガノポリシロキサン樹 脂の硬化物の耐熱性低下の原因になったりするので可能な限り少なくすることが好ましい 。例えば、該オルガノポリシロキサン樹脂を微量の水酸化カリウム存在下で加熱すること により、更なる脱水縮合反応あるいは脱アルコール縮合反応を起こさせて、これら置換基 含有量を減少させることができる。これら置換基含有量の好ましい範囲は、ケイ素原子上 の全置換基の2モル%以下であり、より好ましくは1モル%以下である。

[0018]

これらエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)の数平均分子量に特に制限され ないが、硬化物の靭性および有機溶媒に対する溶解性を考慮すると103以上106以下 が好ましい。

[0019]

光重合開始剤(B)はエポキシ基含有オルガノポリシロキサンの光重合開始剤として用い られているものであれば特に制限されず、スルホニウム塩、ヨードニウム塩、セレノニウ ム塩、フォスフォニウム塩、ジアゾニウム塩、パラトルエンスルフォナート、トリクロロ メチル置換トリアジン、トリクロロメチル置換ベンゼンが例示される。

[0020]

スルホニウム塩としては、式: R^7 $_3$ S^+ X^- で表されるものが好ましい。式中の R^7 は、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基等の炭素原子数1-6のアルキル基;フ ェニル基、ナフチル基、ビフェニル基、トリル基、プロピルフェニル基、デシルフェニル 基、ドデシルフェニル基等の炭素原子数1-24のアリール基もしくは置換アリール基で あり、式中X⁻はSbF₆⁻, AsF₆⁻, PF₆⁻, BF₄⁻, B(C₆F₅)₄⁻、 HSO4⁻, ClO4⁻, CF3 SO3⁻等の非求核性非塩基性陰イオンを表す。ヨード ニウム塩としては、式: $R^{\,7}$ 2 $I^{\,+}$ $X^{\,-}$ で表されるものが好まし、式中の $R^{\,7}$ 、 $X^{\,-}$ は上 記どおりである。セレノニウム塩としては、式: R^7 3 Se^+X^- で表されるものが好ま しく、式中の R^7 、 X^- は上記どおりである。フォスフォニウム塩としては、式: $R^{7/4}$ $P^+ X^-$ で表されるものが好ましく、式中の R^7 、 X^- は上記どおりである。ジアゾニウ ム塩としては、式: $R^7 N_2 + X^-$ で表されるものが好ましく、式中の R^7 、 X^- は上記 どおりである。パラトエンスルフォナートとしては、式:CH3 C6 H4 SO3 R8 で表 されるものが好ましく、式中の R 8 はベンゾイルフェニルメチル基、フタルイミド基など の電子吸引性基を含む有機基である。トリクロロメチル置換トリアジンとしては、 [CC 13] 2 C3 N3 R⁹ で表されるものが好ましく、式中のR⁹ はフェニル基、置換および 未置換フェニルエチニル基、置換および未置換フラニルエチニル基などの電子吸引性基で ある。トリクロロメチル置換ベンゼンとしては、CCl3 C6 H3 R 7 R 1 0 で表される ものが好ましく、式中の \mathbb{R}^7 は上記どおりであり、 \mathbb{R}^{10} は、ハロゲン基、ハロゲン置換 アルキル基等のハロゲン含有基を表す。

[0021]

入手の容易さやエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)との混和性を考慮す ると、好ましい光重合開始剤としては、トリフェニルスルホニウムテトラフルオロボレー ト、トリフェニルスルホニウムヘキサフルオロアンチモネート、トリフェニルスルホニウ ムトリフレート、トリ (pートリル) スルホニウムヘキサフルオロフォスフェート、p-ターシャリーブチルフェニルジフェニルスルホニウムヘキサフルオロアンチモネート、ジ

フェニルヨードニウムテトラフルオロボレート、ジフェニルヨードニウムヘキサフルオロ アンチモネート、pーターシャリーブチルフェニルビフェニルヨードニウムヘキサフルオ ロアンチモネート、ジ (p-ターシャリーブチルフェニル) ヨードニウムヘキサフルオロ アンチモネート、ビス(ドデシルフェニル)ヨードニウムヘキサフルオロアンチモネート 、トリフェニルセレノニウムテトラフルオロボレート、テトラフェニルフォスフォニウム テトラフルオロボレート、テトラフェニルフォスフォニウムヘキサフルオロアンチモネー ト、pークロロフェニルジアゾニウムテトラフルオロボレート、ベンゾイルフェニルメチ ルパラトルエンスルフォナート、ビストリクロロメチルフェニルトリアジン、ビストリク ロロメチルフラニルトリアジン、pービストリクロロメチルベンゼン等が挙げられる。こ の中で、トリフェニルスルホニウムテトラフルオロボレート、ジ(pーターシャリーブチ ルフェニル) ヨードニウムヘキサフルオロアンチモネート、ビス (ドデシルフェニル) ヨ ードニウムヘキサフルオロアンチモネート、pークロロフェニルジアゾニウムテトラフル オロボレートがより好ましく使用される。

[0022]

有機溶媒(C)は、必須成分ではないが、成形加工時の温度においてエポキシ基含有オ ルガノポリシロキサン樹脂(A)が固形状や、粘ちょうな液状である場合は必要であり、 エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)をフィルム状に成形する場合にも必要 である。また、光重合開始剤(B)がエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A) に溶解しない場合はこれを溶解するためにも必要である。有機溶媒(C)は、エポキシ基 含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)および光重合開始剤(B)を溶解できれば、その 種類は特に制限されないが、沸点が80℃~200℃のものが推奨される。具体的には、 イソプロピルアルコール、ターシャリーブチルアルコール、メチルエチルケトン、メチル イソブチルケトン、トルエン、キシレン、メシチレン、クロロベンゼン、エチレングリコ ールジメチルエーテル、エチレングリコールジエチルエーテル、ジエチレングリコールジ メチルエーテル、エトキシー2ープロパノールアセテート、メトキシー2ープロパノール アセテート、オクタメチルシクロテトラシロキサン、ヘキサメチルジシロキサン等が挙げ られる。このような有機溶媒は単独で使用してもよいし、二種以上を混合して使用しても よい。

[0023]

本発明の活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物は、前記したエポ キシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)100重量部、光重合開始剤(B)0.0 5~20重量部、および有機溶媒(C)0~5000重量部からなる。(A)成分が液状 である場合や、(A)成分と(B)成分の混和性が非常に良好な場合は、(C)成分を必 ずしも配合する必要はない。(B)成分の使用量が0.05重量部未満であると硬化が不 十分であり、また、20重量部を超える場合には、残存した該触媒による光学特性の悪化 につながるので不適切である。また、(C)成分の配合量が5000重量部を超えると、 後述する光伝送部材等の製造時に良質の薄膜を得にくくなるので不適である。(C)成分 の配合量は、その種類と(A)成分と(B)成分の性状や溶解性によって変わってくるが 、通常1~1000重量部が好ましく、1~500重量部がより好ましくい。

[0024]

本発明の活性エネルギー線硬化性ポリシロキサン樹脂組成物がフィルム状硬化物用や、 光伝送部材製造用である場合は、常温で液状であり、特には粘度が25℃において20~ 10,000mPa・sであることが好ましい。この範囲を外れると、作業性が低下し、 光学的に良質の薄膜が得られにくい。

[0025]

本発明の活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物から得られる硬化 物の屈折率は、エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)の置換基である一価脂 肪族炭化水素基(典型的にはメチル基)と一価芳香族炭化水素基(典型的にはフェニル基)のモル比を変更することにより精密に調整することができる。一価芳香族炭化水素基の 比率が増すと高屈折率、一価脂肪族炭化水素基が増えると低屈折率となる。本発明の活性 エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物から光導波路を製造する場合、コ ア用オルガノポリシロキサン樹脂硬化物はクラッド用オルガノポリシロキサン樹脂硬化物 より屈折率を高くすることが必要なので、コア用オルガノポリシロキサン樹脂組成物中の 一価芳香族炭化水素基の量をクラッド用オルガノポリシロキサン樹脂組成物中のそれより も高くする。そのためには、 [一価脂肪族炭化水素基] / [一価芳香族炭化水素基] のモ ル比率の異なる2種のオルガノポリシロキサン樹脂をコア用、クラッド用に使い分ける方 法、および/またはこれら2種のオルガノポリシロキサン樹脂を異なった比率で混合する 方法等を採用することができる。

[0026]

本発明の、光重合開始剤(B)存在下でのエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂 (A) への活性エネルギー線照射による硬化物からなる光伝送部材は、フィルム状、薄膜 状であっても形態保持性が優れている。すなわち、容易に変形しない程度の硬度と弾性を 有し、そり、クラック発生がほとんど観察されない。また、

可視光領域においては反射を除けばほぼ100%の光透過率を有する。また、偏光子を用 いて測定する限りにおいては、偏光は観測されないことから、複屈折は無視できる程度に 小さい。また、260℃まで加熱しても当初の形状を保っており、重量変化は1%以下で あることから、フッ素化ポリメチルメタクリレート樹脂のような光学材料用熱可塑性樹脂 以上の耐熱性を有していると言える。

[0027]

本発明の光伝送部材は、パッシブ系部材、アクティブ系部材の双方で使用可能である。具 体的には、非分岐光導波路、分岐光導波路、合分波器、光学接着剤等のパッシブ伝送部材 、導波路型光スイッチ、導波路型光変調器、光減衰器、光増幅器等のアクティブ伝送部材 が例示される。

[0028]

本発明の光重合開始剤存在下でのエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)へ の活性エネルギー線照射による硬化物からなる光伝送部材の製造方法について説明する。 該光伝送部材は、以下の1), 2)からなる工程により製造することができる。まず、1) 活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を基板上に均一に塗布した 後、必要に応じて風乾または加熱することにより有機溶媒(C)を除去してエポキシ基含 有オルガノポリシロキサン樹脂(A)と光重合開始剤(B)からなる均一な厚みの薄膜を 得る。ここで用いる基板としては、表面が平滑であり、溶媒および硬化用の活性エネルギ 一線および熱に対して安定であるものが好ましく、シリコンウエハー、ガラス、セラミッ ク、耐熱性プラスチックが例示される。塗布する方法としてはスピンコート法が一般的で あり、この後の加熱温度は、30℃以上120℃以下の範囲が好適である。続いて2)得 られた薄膜に活性エネルギー線を照射して硬化させる。ここで使用される活性エネルギー 線は高エネルギー線とも称され、紫外線、電子線、放射線が例示されるが、安全性と設備 コストの点で紫外線が好ましい。紫外線発生源としては高圧水銀ランプ、中圧水銀ランプ 、Xe-Hgランプ、ディープUVランプが好適である。紫外線の照射量は、100~8 000mJ/cm²が好ましい。使用するエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A)の種類によっては、活性エネルギー線照射のみでは硬化が完結しないことがある。こ の場合は、活性エネルギー線照射後に薄膜を加熱(以下、後加熱と記述する)することに より硬化を完結することができる。後加熱の好ましい温度域は、50~200℃である。

[0029]

このように、1)基板上に活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物 を塗布し、2)塗布された活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物に 紫外線に代表される活性エネルギー線を照射し、必要に応じて後加熱することにより指定 波長域で透過性の高い光伝送部材が製造されるが、必要に応じて基板から剥がすことによ りフィルム状光伝送部材が得られる。また、この1)の工程、2)の工程を繰り返すこと により、光伝送部材の典型例である光導波路を製造することも可能である。光導波路の典 型的な製造方法を例示する。

まず、基板上にクラッド用活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を スピンコートし、塗布物に活性エネルギー線照射により硬化させて下部クラッド層を形成 する。次いで、この下部クラッド層上にコア用活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロ キサン樹脂組成物をスピンコートし、塗布物に活性エネルギー線照射により硬化させてコ ア層を形成し、このコア層を必要に応じて所望の形状に加工してクラッド層より屈折率の 高いコア層を形成する。このコア層を所望の形状に加工、すなわち、パターン化するため には、その形状が描画されたフォトマスクを介してコア層に活性エネルギー線を照射し、 必要に応じて上記の後加熱を行った後、有機溶媒を使用して未露光部を溶解除去するとよ い。ここで使用する有機溶媒としては、(C)有機溶媒がよい。このコア層上、あるいは 、パターン化されたコア層上と下部クラッド層上にクラッド用活性エネルギー線硬化性オ ルガノポリシロキサン樹脂組成物を塗布し活性エネルギー線照射により硬化させて上部ク ラッド層を形成すると、クラッド層ーコア層ークラッド層からなる光導波路が得られる。 前記と同様、基板から剥がすことにより、フィルム状光導波路が得られる。また、下部ク ラッド層を形成後基板から剥がしてフィルム状とした後、そのフィルム状物である下部ク ラッド層上に上記要領にしたがってコア層、ついで上部クラッド層を形成することにより フィルム状光導波路を製造することもできる。上記製造方法において、コア用活性エネル ギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物の硬化物は、クラッド用活性エネルギー 線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物の硬化物よりも大きな屈折率を有している。 活性エネルギー線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を塗布する際には、スピンコ ート法の替わりに、溶媒キャスト法を使用してもよい。

[0030]

[実施例]

[0031]

[参考例1] エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A1)の調製

トルエン 500 g、2 - プロパノール 142 g、水 142 g の混合物中でフェニルトリクロロシラン 505 g、ジメチルジクロロシラン 47 g の混合物を共加水分解縮合してシラノール基含有メチルフェニルポリシロキサン樹脂溶液を調製した。この溶液を炭酸水素ナトリウム飽和水溶液により中和し、水洗し、加熱下で水を完全に除去した。この残液に2-(3,4-xポキシシクロヘキシル)エチルトリメトキシシラン 226 g、50 重量%水酸化カリウム水溶液 2 g を加え、加熱下攪拌しつつ、水、メタノールおよびトルエンを共沸脱水により除いた。この操作中、適宜トルエンを加え、固形分濃度を約50重量%に保持した。シラノール基の脱水縮合反応が終了後、さらに数時間還流を続けて平衡化反応を終了した。冷却後、固体酸性吸着剤で反応系を中和し、該吸着剤をろ別することにより、平均単位式: [Me2SiO2/2]0.10 [PhSiO3/2]0.65 $[E^3SiO3/2]$ 0.10 [PhSiO3/2]0.65 $[E^3SiO3/2]$ 0.10 [PhSiO3/2]0.65 $[E^3SiO3/2]$ 0.25 を有するエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂のトルエン

溶液(固形分:499g)を得た。このエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂の数平均分子量は2500であり、フェニル基含有量は59モル%であり、シラノール基とメトキシ基の合計含有量は0.8モル%であった。下記の実施例用にトルエンを除去した。

[0032]

[参考例2] エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A2)の調製

[0033]

[参考例3] エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A3)の調製

出発原料としてフェニルトリクロロシラン 423 g、ジメチルジクロロシラン 23.5 g、トリメチルクロロシラン 39.5 g、2-(3,4-xポキシシクロヘキシル) エチルトリメトキシシラン 269 gを使用した以外は、参考例 1 と同様に反応を行って、平均単位式: $[Me_2\ Vi\ Si\ O_1\ /\ 2\]$ 0.1 0 $[Me_2\ Si\ O_2\ /\ 2\]$ 0.0 5 $[Ph\ Si\ O_3\ /\ 2\]$ 0.3 0 を有するエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂のトルエン溶液(固形分:490 g)を調製した。このエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂の数平均分子量は 170 0 であり、フェニル基含有量は 44 モル%であり、シラノール基とメトキシ基の合計含有量は 0.6 モル%であった。下記の実施例用にトルエンを除去した。

[0034]

[参考例4] エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A4)の調製

出発原料としてフェニルトリクロロシラン 505g、メチルビニルジクロロシラン 52g、2-(3,4-xポキシシクロヘキシル) エチルトリメトキシシラン 226gを使用した以外は、参考例 1 と同様に反応を行って、平均単位式: $[MeViSiO_2/2]_0$ $10[PhSiO_3/2]_0$ $65[E^3SiO_3/2]_0$ 25 を有するエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂のトルエン溶液(固形分: 499g)を調製した。このエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂の数平均分子量は 2600であり、フェニル基含有量は 59 モル%であり、シラノール基とメトキシ基の合計含有量は 0. 8 モル%であった。下記する実施例用にトルエンを除去した。

[0035]

[参考例 5] エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A5)の調製

出発原料としてフェニルトリクロロシラン 423 g、ジメチルジクロロシラン 77 g、テトラメトキシシラン 61 g、 $2-(3,4-x^2+2)$ クロヘキシル) エチルトリメトキシシラン 246 gを使用した以外は、参考例 1 と同様に反応を行って、平均単位式: [Me 2 S i O 2 / 2] 0 . 1 5 [Ph S i O 3 / 2] 0 . 5 0 [E 3 S i O $_3$ / $_2$] 0 . 2 5 [S i O $_4$ / $_2$] 0 . 1 0 を有するエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂のトルエン溶液(固形分: 499 g)を調製した。このエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂の数平均分子量は 390 0 であり、フェニル基含有量は 48 モル%であり、シラノール基とメトキシ基の合計含有量は 1.0 モル%であった。下記の実施例用にトルエンを除去した。

【実施例1】

[0036]

エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂硬化物の作製

上記参考例で得られたエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A1), (A2)

, (A3), (A4) および (A5)、光重合開始剤 (B) としてのビス (ドデシルフェニル) ヨードニウムへキサフルオロアンチモネート、および有機溶媒 (C) としてのトルエンを下記表 1 の組成 (単位:重量部) で混合して紫外線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物 1 ~紫外線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物 5 を調製した。

[0037]

【表1】

表 1

	組成物1	組成物2	組成物3	組成物4	組成物5
(A1) (A2) (A3) (A4) (A5)	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
(T)\	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
(B)	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
(C) 屈折率	1.53	1.50	1.54	1.54	1.53
光透過率(%)	95.8	94.0	95.0	95.9	95.2
重量減少(%)	0.9	0.9	1.0	0.9	0.8

[0038]

【実施例2】

[0039]

 。未露光部をメチルイソブチルケトンで溶解除去することにより、均一な厚さ $7~\mu$ m、線幅 $7~\mu$ m、長さ 5~c mのエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂の硬化物からなるコアパターンを調製した。このようにして作製した下部クラッド層とコアパターン上に、表1の組成物 2~c をチャンバー閉鎖系において 1~0~0~c r p m で 3~0~d 砂間スピンコートし、5~0~c で 1~5~d 間放置してトルエンを除去し、照射量 3~J/c m² の紫外線を照射し、1~5~0~c で 1~5~d 間後加熱して、下部クラッド層とコアパターン上に厚さ $1~5~\mu$ mのエポキシを含有オルガノポリシロキサン樹脂の硬化物からなる上部クラッド層を形成した。このようにして作製したチャネル型光導波路は、コアとクラッド間のインターミキシングがなく、光損失値は 1~c m であった。この光導波路を空気中で加熱したところ 1~c とが確認された。

【実施例3】

[0040]

エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂硬化物からなるチャネル型光導波路の作製上記参考例で得られたエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂(A1),(A2)、光重合開始剤(B)としてビス(ドデシルフェニル)ヨードニウムヘキサフルオロアンチモネート、および有機溶媒(C)としてのトルエンを下記表2の組成(単位:g)で混合して紫外線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を調製した。

【0041】 【表2】

表 2

	組成物 6	組成物7
(A1)	30.0	
(A1) (A2)		30.0
(B)	1.0	1.0
(C)	10.0	10.0
屈折率	1.53	1.50

[0042]

チャンバー閉鎖系において、表2の組成物7をシリコン基板上に500rpmで15秒 間、ついで1000rpmで20秒間スピンコートし、50℃で15分間放置してトルエ ンを除去した。シリコン基板上の薄膜に照射量3 J/c m² の紫外線を照射し、150℃ で1分間後加熱することにより、均一な厚さ50 µmのエポキシ基含有オルガノポリシロ キサン樹脂硬化物の薄膜を得た。次に、この硬化物薄膜を下部クラッド層とし、その上に 表2の組成物6を上記と同条件でスピンコートし、50℃で15分間放置してトルエンを 除去した。この組成物6の薄膜に線幅50μm、長さ5cmの長方形の光路形状を有する ガラスマスクを通して照射量 3 J / c m 2 の紫外線を照射し、1 5 0 $\mathbb C$ で 1 分間加熱する ことにより、露光部を硬化させた。未露光部をメチルイソブチルケトンで溶解除去するこ とにより、均一な厚さ48μm、線幅50μm、長さ5cmのエポキシ基含有オルガノポ リシロキサン樹脂硬化物からなるコアパターンを調製した。このようにして作製した下部 クラッド層とコアパターン上に、表2の組成物7を溶媒キャスト法にてコーティングし、 50℃で15分間放置し、照射量3J/cm²の紫外線を照射し、150℃で1分間後加 熱して、コアパターン上の厚さ55μmのエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂硬 化物からなる上部クラッド層を形成した。このようにして作製したチャネル型光導波路は 、コアとクラッド間のインターミキシングがなく、光損失値は0.4 d B / c m であった 。また、この光導波路を空気中で加熱したところ280℃までの重量減少は1%以下であ った。このことから、この光導波路は耐熱性に優れていることが確認された。

【実施例4】

[0043]

エポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂硬化物からなるスラブ型光導波路の作製 表2の組成物7をガラス基板上に溶媒キャスト法にてコーティングし、50℃で約30分 間放置してトルエンを除去した。シリコン基板上の薄膜に照射量3 J/cm² の紫外線を 照射し、150℃で1分間後加熱することにより、均一な厚さ60μmのエポキシ基含有 オルガノポリシロキサン樹脂硬化物薄膜を得た。その屈折率は、1.519であった。次 に、この硬化物薄膜を室温でガラス基板より剥離して下部クラッド層とし、その上に表 2 の組成物6を上記同様にコーティングし、50℃で約30分間放置してトルエンを除去し 、組成物6の薄膜に照射量3J/cm²の紫外線を照射し、150℃で1分間加熱するこ とにより、屈折率が1.539で均一な厚さ55µmを有するエポキシ基含有オルガノポ リシロキサン樹脂硬化物からなるコア層を形成した。このコア層上に、表2の組成物7を 上記同様にコーティングし、50℃で約30分間放置してトルエンを除去し、照射量3J / c m² の紫外線を照射し、150℃で1分間加熱して、屈折率が1.519の均一な厚 さ60μmを有するエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂硬化物からなる上部クラ ッド層を形成した。このようにして作製したスラブ型光導波路フィルムは、コアとクラッ ド間のインターミキシングがなく、繰り返し曲げてもクラックや剥離がおこらず、偏光依 存性は観察されなかった。また、光損失値は 0.6 d B / c mであった。この光導波路を 空気中で加熱したところ280℃までの重量減少は1%以下であり、260℃で2分間熱 処理してもコアークラッド間の屈折率差に変化は認められなかった。このことから、この 光導波路は耐熱性に優れていることが確認された。

[0044]

「比較例1]

特開平9-124793の実施例1に準じて、フェニルトリクロロシランとグリシジルア ルコールのテトラヒドロフラン溶液に水を添加して室温で2時間攪拌することにより調製 したシロキサン単位式: [PhE⁵ SiO₂ / 2] 0. 5 1 [PhSiO₃ / 2]0. 4 9 (式中臣 5 は式

【化5】

-0-CH₂-CH-CH₂

で表されるグリシドキシ基)で表されるエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂10 0gとN-ベンジルー4-ベンゾイルピリジニウムヘキサフルオロアンチモネート2gか らなる液状の紫外線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を調製した。実施例2に準 じた方法で、市販の紫外線硬化性液状エポキシ樹脂の硬化物をクラッド層とし、上記液状 の紫外線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物の硬化物をコア層としたチャネル型光 導波路を作製した。この導波路の光損失値は 0.1 d B/c mであった。また、実施例 4 に準じた方法で、市販の紫外線硬化性液状エポキシ樹脂の硬化物をクラッド層とし、上記 液状の紫外線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物の硬化物をコア層としたスラブ型 光導波路を作製した。このスラブ型光導波路を260℃で2分間加熱処理したところ、コ ア層の屈折率が0.8%、クラッド層の屈折率が0.3%上昇し、コアークラッド間の屈 折率差が熱処理前に比べて変化した。また、これらの光導波路の重量は、加熱処理前に比 べて3%以上低下した。このことから、この光導波路は耐熱性に劣ることが分かった。

[0045]

「比較例2]

出発原料としてフェニルトリクロロシラン505gの代わりにフェニルトリクロロシラン 78gおよびメチルトリクロロシラン302gから成る混合物を使用した以外は参考例1 と同じ方法で、平均単位式: [Me2SiO2/2]0.10 [MeSiO3/2]0. 5 5 [PhSiO3/2] 0. 1 0 [E³ SiO3/2] 0. 2 5 を有するエポキシ基含 有オルガノポリシロキサン樹脂(数平均分子量:4600、フェニル基含有量:9モル% 、シラノール基とメトキシ基の合計含有量:0.8 モル%)を調製した。このエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂 3.0 g、ビス(ドデシルフェニル)ヨードニウムへキサフルオロアンチモネート 1 g およびトルエン 3.0 g を混合して、液状の紫外線硬化性オルガノポリシロキサン樹脂組成物を調製した。この組成物を実施例 1 と同様の方法でスピンコートし、紫外線照射し、後熱処理を行って、均一な厚さ 8.5 μ mのエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂硬化物を得た。この各硬化物は透明であり、容易に変形しない程度の硬さを有するなど十分な力学強度を有し、トルエン中に一晩浸漬しても溶解、膨潤等による変化は観測されなかったが、靭性に劣り、若干のクラックの発生が認められた。また、通信波長領域での光透過率は 8.7 %であり、光伝送部材として使用するには不十分であった。

【書類名】要約書

【要約】

【課題】活性エネルギー線照射により迅速に硬化し、フィルム状硬化物は形態保持性に優れ、硬化物は耐溶剤性に優れ、通信波長帯での光透過率が高く、高温に曝されても光透過率や屈折率の変化がわずかである活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物、かかる特性を有する光伝送部材、その製造方法を提供する。

【解決手段】 (A) シロキサン単位式 (1) $(R^1 R^2 R^3 SiO_{1/2})a(R^4 R^5 SiO_{2/2})b(R^6 SiO_{3/2})c(SiO_{4/2})a$ (1) $(式中、R^1,R^2,R^3,R^4,R^5,R^6$ はC数1~6の一価脂肪族炭化水素基、C数6~10の一価芳香族炭化水素基およびエポキシ基含有一価炭化水素基から選択される有機基、エポキシ基含有一価炭化水素基を有するシロキサン単位が2~50モル%であり、全有機基の15モル%以上が前記一価芳香族炭化水素基であり、a+b+c+d=1、 $0 \le a < 0.4$,0 < b < 0.5,0 < c < 1, $0 \le d < 0.4$, $0.01 \le b / c \le 0.3$)で表されるエポキシ基含有オルガノポリシロキサン樹脂100重量部、(B) 光重合開始剤の、 $0.05 \sim 20$ 重量部、(C) 有機溶媒の~5000重量部からなる活性エネルギー線硬化型オルガノポリシロキサン樹脂組成物。(B) 存在下での(A) への活性エネルギー線照別による硬化物である光伝送部材とその製造方法。

【選択図】なし。

認定 · 付加情報

特許出願の番号

特願2003-412452

受付番号

50302036965

書類名

特許願

担当官

西村 明夫 2206

作成日

平成15年12月25日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】

000110077

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

【氏名又は名称】

東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社

【特許出願人】

【識別番号】

000109185

【住所又は居所】

東京都千代田区丸の内1丁目1番3号

【氏名又は名称】

ダウ コーニング アジア株式会社

【特許出願人】

【識別番号】

500295461

【住所又は居所】 アメリカ合衆国、ミシガン 48611, オーバ

ーン, ウエスト ザルツバーグ ロード 220

【氏名又は名称】

ダウ コーニング コーポレーション

【代理人】

申請人

【識別番号】

100091579

【住所又は居所】

千葉県千葉市花見川区さつきが丘1丁目43番地

アサ国際特許事務所 千葉オフイス

【氏名又は名称】

久保田 芳譽

出願人履歴情報

識別番号

[000110077]

1. 変更年月日 [変更理由]

1996年10月14日

[変史理田] 住 所 住所変更

住 所 名

東京都千代田区丸の内一丁目1番3号

東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[000109185]

1. 変更年月日

1996年11月 6日

[変更理由]

住所変更

住 所 名

東京都千代田区丸の内1丁目1番3号

ダウ コーニング アジア株式会社

出願人履歴情報

識別番号

[500295461]

1. 変更年月日 [変更理由]

氏 名

2000年 6月21日

更理由」 新規登録住 所 アメリカ/

アメリカ合衆国、ミシガン 48611、オーバーン、ウエス

ト ザルツバーグ ロード 2200 ダウ コーニ ング コーポレーション

出証番号 出証券2004-3121